



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

東証グロース市場

上場会社名 ユナイテッド株式会社

上場取引所

コード番号 2497

URL <https://united.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 与規

問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)山下 優司 (TEL)03(6821)0000

四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 2023年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,170	38.2	5,368	71.2	5,379	71.0	3,080	29.7
2023年3月期第2四半期	6,637	△18.1	3,136	△31.2	3,146	△30.9	2,374	△24.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △856百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △2,299百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	78.77	78.70
2023年3月期第2四半期	59.44	59.39

(注) 当社は、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,002	25,482	84.1
2023年3月期	32,318	26,647	81.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 25,238百万円 2023年3月期 26,402百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00
2024年3月期	—	24.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期における1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,150	0.1	5,000	△14.1	5,000	△14.5	2,650	△36.0	67.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の詳細については、本日(2023年11月9日)発表しました「特別損失の計上及び2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	40,412,690株	2023年3月期	40,412,690株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,239,758株	2023年3月期	1,335,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	39,112,568株	2023年3月期2Q	39,951,136株

(注) 当社は、2023年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

2023年11月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明動画を配信する予定です。動画中で使用する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方、ロシアによるウクライナ侵攻など不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格が高騰し物価が上昇するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、パーパス「意志の力を最大化し、社会の善進を加速する。」に基づき、教育事業、人材マッチング事業、及び投資事業を、今後の成長をけん引するコア事業として設定しております。そして、コア事業間での連携を強化し、シナジーを創出することで、独自性のある強みを築き、企業価値の最大化を目指してまいります。具体的なコア事業間の取り組みとして、教育事業でデジタル人材を育成し、人材マッチング事業において、育成したデジタル人材と投資事業における投資先スタートアップのマッチングを行うことで、投資先のバリューアップを図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、投資先株式の売却を行ったこと等により、売上高は9,170,910千円(前年同期比38.2%増)となり、営業利益は5,368,477千円(前年同期比71.2%増)、経常利益は5,379,721千円(前年同期比71.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,080,710千円(前年同期比29.7%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、コア事業を明確化するため、報告セグメントを従来の「DXプラットフォーム事業」、「インベストメント事業」、「アドテクノロジー事業」、「コンテンツ事業」から「投資事業」、「教育事業」、「人材マッチング事業」、「アドテク・コンテンツ事業」の4区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、変更後の区分方法により作成しております。

#### ① 投資事業

投資事業は、シード/アーリーステージを中心としたスタートアップ企業への投資を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、投資先株式の売却量が前第2四半期連結累計期間を上回った影響により、売上高は6,249,543千円(前年同期比77.5%増)、セグメント利益は6,008,548千円(前年同期比82.5%増)となりました。

#### ② 教育事業

教育事業は、オンラインプログラミング教育事業を運営するキラメックス㈱により構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、生成AI学習コースの受講者獲得を目的に特別価格での提供を行ったこと、及び広告投資や体制強化のための費用が増加した影響により、売上高は657,654千円(前年同期比1.6%減)、セグメント損失は52,341千円(前年同期はセグメント利益55,375千円)となりました。

#### ③ 人材マッチング事業

人材マッチング事業は、副業・転職マッチングプラットフォームを運営するカソーク㈱、採用支援事業等を運営するイノープ㈱、デザイナー特化型クラウドソーシングサービスを運営する㈱リベイス及びフリーランス人事マッチング事業を運営するONX㈱により構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、前期及び当期に実施した4件のM&Aの影響により、売上高は242,506千円(前年同期比10.8%増)となりましたが、中核事業であるカソーク㈱の体制強化に伴うコストの増加により、セグメント損失は273,347千円(前年同期はセグメント損失120,019千円)となりました。

#### ④ アドテク・コンテンツ事業

アドテク・コンテンツ事業は、ウェブ広告領域における広告プロダクトの運営や、スマートフォン向けアプリやウェブサイトを通じた様々なサービスを提供しており、ユニテッドマーケティングテクノロジーズ㈱、フォッグ㈱、㈱インターナショナルスポーツマーケティング、及び㈱プレューアスにより構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、アドテクノロジー事業において、前期上期に広告予算が集中した反動により、売上高は2,031,995千円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は181,650千円(前年同期比42.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,316,184千円減少し、30,002,169千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び預金は、投資先株式の売却等により、前連結会計年度末に比べ2,771,705千円増加しております。
- ・営業投資有価証券は、投資先株式の売却及び時価評価により、前連結会計年度末に比べ3,020,522千円減少しております。
- ・のれんは、ONX㈱の株式取得及び減損損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ632,785千円減少しております。
- ・デリバティブ債権は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ流動資産は321,633千円減少し、投資その他の資産は2,088,959千円減少しております。
- ・投資その他の資産は、上記理由以外に投資有価証券の取得等により、970,754千円増加しております。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,151,976千円減少し、4,519,328千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・繰延税金負債は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ1,674,757千円減少しております。
- ・未払法人税等は、投資先株式の売却等による課税所得の発生により、前連結会計年度末に比べ495,806千円増加しております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,164,208千円減少し、25,482,840千円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、主に次の要因により、前連結会計年度末に比べ2,631,325千円増加しております。
  - ・親会社株主に帰属する四半期純利益3,080,710千円の計上
  - ・剰余金の配当による449,384千円減少
- ・その他有価証券評価差額金は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ2,260,706千円減少しております。
- ・繰延ヘッジ損益は、投資先株式の時価評価及び期間満了によるデリバティブ契約の一部終了により、前連結会計年度末に比べ1,672,470千円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想は、以下のとおりです。詳細は本日(2023年11月9日)発表しました「特別損失の計上及び2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2024年3月期通期連結業績予想(2023年4月～2024年3月)

売上高	13,150百万円(前連結会計年度比 0.1%増)
営業利益	5,000百万円(前連結会計年度比 14.1%減)
経常利益	5,000百万円(前連結会計年度比 14.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,650百万円(前連結会計年度比 36.0%減)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,370,743	16,142,448
売掛金	1,061,233	943,207
営業投資有価証券	11,236,595	8,216,072
棚卸資産	30,397	37,245
デリバティブ債権	1,942,923	1,621,289
その他	271,640	384,172
貸倒引当金	△21,662	△19,876
流動資産合計	27,891,871	27,324,559
固定資産		
有形固定資産	310,977	296,052
無形固定資産		
のれん	905,899	273,113
その他	299,394	316,438
無形固定資産合計	1,205,294	589,552
投資その他の資産		
デリバティブ債権	2,088,959	-
その他	821,251	1,792,005
投資その他の資産合計	2,910,211	1,792,005
固定資産合計	4,426,483	2,677,610
資産合計	32,318,354	30,002,169
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	739,442	837,874
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	47,720	27,950
未払法人税等	1,201,741	1,697,548
その他	688,759	637,601
流動負債合計	2,777,664	3,300,974
固定負債		
長期借入金	54,900	54,370
繰延税金負債	2,838,741	1,163,984
固定負債合計	2,893,641	1,218,354
負債合計	5,671,305	4,519,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,923,019	2,923,019
資本剰余金	379,270	439,977
利益剰余金	17,437,075	20,068,401
自己株式	△1,068,576	△991,748
株主資本合計	19,670,789	22,439,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,934,443	1,673,736
繰延ヘッジ損益	2,797,321	1,124,850
その他の包括利益累計額合計	6,731,764	2,798,587
新株予約権	222,743	222,426
非支配株主持分	21,751	22,176
純資産合計	26,647,048	25,482,840
負債純資産合計	32,318,354	30,002,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,637,534	9,170,910
売上原価	2,135,728	2,108,032
売上総利益	4,501,806	7,062,878
販売費及び一般管理費	1,365,097	1,694,400
営業利益	3,136,708	5,368,477
営業外収益		
受取利息及び配当金	63	78
持分法による投資利益	10,389	-
為替差益	672	4,153
未払配当金除斥益	2,307	210
暗号資産評価益	-	613
事務所移転費用戻入益	-	6,279
受取解決金	-	1,862
その他	7,186	4,106
営業外収益合計	20,618	17,303
営業外費用		
支払利息	1,079	924
持分法による投資損失	-	3,765
支払手数料	86	-
暗号資産評価損	5,686	-
譲渡制限付株式関連費用	3,044	-
その他	900	1,369
営業外費用合計	10,797	6,059
経常利益	3,146,529	5,379,721
特別利益		
新株予約権戻入益	9,522	-
権利譲渡収入	350,000	-
特別利益合計	359,522	-
特別損失		
固定資産除却損	2,667	-
減損損失	-	570,313
段階取得に係る差損	-	580
特別損失合計	2,667	570,894
税金等調整前四半期純利益	3,503,384	4,808,827
法人税、住民税及び事業税	1,149,117	1,760,162
法人税等調整額	△20,343	△28,104
法人税等合計	1,128,774	1,732,058
四半期純利益	2,374,610	3,076,768
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△3,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,374,610	3,080,710



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,374,610	3,076,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,575,879	△2,260,706
繰延ヘッジ損益	△98,446	△1,672,470
その他の包括利益合計	△4,674,326	△3,933,176
四半期包括利益	△2,299,715	△856,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,299,715	△860,349
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,941

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,503,384	4,808,827
減価償却費	69,024	75,561
減損損失	-	570,313
のれん償却額	69,548	117,327
株式報酬費用	25,672	33,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,097	△1,785
受取利息及び受取配当金	△63	△78
支払利息	1,079	924
持分法による投資損益(△は益)	△10,389	3,765
固定資産除却損	2,667	-
権利譲渡収入	△350,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	302,633	124,663
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△230,073	△137,128
仕入債務の増減額(△は減少)	15,394	94,310
その他	149,454	△149,852
小計	3,549,432	5,540,065
利息及び配当金の受取額	63	78
利息の支払額	△1,071	△799
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,057,968	△1,251,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,490,455	4,288,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,528	△7,660
無形固定資産の取得による支出	△81,750	△70,178
投資有価証券の取得による支出	△217,308	△1,000,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△628,776	△34,657
権利譲渡による収入	350,000	-
その他	3,356	△1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△581,008	△1,114,435
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△75,444	△23,300
自己株式の取得による支出	△862,277	-
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△139,387	-
配当金の支払額	△402,658	△448,359
ストック・オプションの行使による収入	-	11,944
非支配株主からの払込みによる収入	-	57,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,479,767	△402,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	429,679	2,771,705
現金及び現金同等物の期首残高	12,165,526	13,370,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,595,206	16,142,448

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資事業	教育事業	人材マッチン グ事業	アドテク・コ ンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	—	666,269	216,524	2,234,372	3,117,166	—	3,117,166
その他の収益	3,520,368	—	—	—	3,520,368	—	3,520,368
外部顧客への 売上高	3,520,368	666,269	216,524	2,234,372	6,637,534	—	6,637,534
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,011	2,308	1,020	5,339	△5,339	—
計	3,520,368	668,280	218,832	2,235,392	6,642,874	△5,339	6,637,534
セグメント利益又は 損失(△)	3,292,408	55,375	△120,019	317,436	3,545,201	△408,492	3,136,708

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△408,492千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資事業	教育事業	人材マッチン グ事業	アドテク・コ ンテンツ事業			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	—	647,215	242,156	2,031,995	2,921,367	—	2,921,367
その他の収益	6,249,543	—	—	—	6,249,543	—	6,249,543
外部顧客への 売上高	6,249,543	647,215	242,156	2,031,995	9,170,910	—	9,170,910
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	10,439	349	—	10,788	△10,788	—
計	6,249,543	657,654	242,506	2,031,995	9,181,699	△10,788	9,170,910
セグメント利益又は 損失(△)	6,008,548	△52,341	△273,347	181,650	5,864,509	△496,032	5,368,477

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△496,032千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、コア事業を明確化するため、報告セグメントを従来の「DXプラットフォーム事業」、「インベストメント事業」、「アドテクノロジー事業」、「コンテンツ事業」から「投資事業」、「教育事業」、「人材マッチング事業」、「アドテク・コンテンツ事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、「人材マッチング事業」におけるのれんの一部を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において570,313千円であります。

(企業結合等関係)  
取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ONX(株)  
事業の内容 企業とプロ人事のマッチングサービス『Carry Up』の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力する人材マッチング事業のさらなる強化を目的としております。

(3) 企業結合日

2023年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	15.01%
企業結合日に追加取得した議決権比率	35.99%
取得後の議決権比率	51.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年7月1日から2023年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	15,476千円
企業結合日に追加取得した株式の対価(現金)	37,092千円
取得原価	52,568千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 580千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

54,855千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによりま

す。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。